

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報

佐保 新 (さほ あらた)

所在地 佐賀県

組織名・所属 役職 税理士法人 諸井会計
公会計部門 部長

略歴

税理士法人 諸井会計 公会計部門所属

平成24年4月1日より税理士法人 諸井会計 公会計部門に所属し、公営企業の全般を管理。

○主な取組内容・実績

- ・一般社団法人地方公会計研究センターの一員として公営企業部会などで活動。
- ・公営企業会計支援として法適後の水道事業、下水道事業の月次支援・予算書及び決算書の作成支援、助言等に従事。
- ・各種公営企業の勉強会を多数実施。
- ・水道事業のアセットマネジメント策定支援に従事。
- ・上・下水道事業の経営戦略策定支援に多数従事。
- ・法適化移行事務支援にも多数従事。

○その他

【取得資格】

- ・地方公会計検定 2級 (2017年7月9日取得)
- ・豊富な業務経験により最新の情報から他団体情報を含め、公営企業会計の実務面でのアドバイス・支援が可能です。
- ・民間企業の経営ノウハウを生かし、公営企業の財政運営に期待が出来ます。
- ・税理士法人として消費税を含む、幅広い自治体会計へのトータルサポートが可能です。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 佐保 新

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)				
	<input type="radio"/>	1	水道事業	11	船舶事業
	<input type="radio"/>	2	簡易水道事業	12	港湾整備事業
	<input type="radio"/>	3	工業用水道事業	13	市場事業
		4	軌道事業	14	と畜場事業
		5	自動車運送事業	15	観光施設事業
		6	鉄道事業	16	宅地造成事業
		7	電気事業	17	駐車場整備事業
		8	ガス事業	18	介護サービス事業
		9	病院事業	19	その他事業()
<input type="radio"/>	10	下水道事業	20	第三セクター	

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)						
	事業共通	<input type="radio"/>	1	地方公営企業法の適用	<input type="radio"/>	7	料金改定
		<input type="radio"/>	2	経営戦略の策定・改定		8	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
			3	公立病院経営強化プラン策定及び経営強化の取組		9	施設の統合・廃止
			4	上下水道の広域化	<input type="radio"/>	10	経営診断・コスト分析
			5	第三セクターの経営健全化		11	維持管理コストの効率化
			6	事業廃止、民営化・民間譲渡	<input type="radio"/>	12	その他(予算・決算及び日次・月次の会計処理実務支援や公営企業会計全般の研修実施・経営分析指導)
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業			
			1	水道料金関係(滞納整理等)		1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		<input type="radio"/>	2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革
			3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)		3	経営形態の見直し
			4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		4	経費削減等の病院経営の効率化
軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業			5	診療報酬の最適化			
		1	運転手・技術職員の確保対策		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定	
		2	運転手の労務管理		7	病院建設費のコスト削減	
		3	車両(船舶)整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)	
電気事業・ガス事業		下水道事業					
	1	技術職員の確保対策		1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化		
	2	原材料調達のコスト化		2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		

【地方公会計の整備関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)		
		1	固定資産台帳の整備・早期更新
		2	財務書類の整備・早期作成
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
		4	公共施設マネジメントへの活用
		5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6	その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)		
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
		4	総合管理計画の予算編成等への活用
	5	その他()	